



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
 コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福村 康廣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 萩原 隆一
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6458-6913

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,959	13.7	68		73		60	
29年3月期第1四半期	4,591	7.2	19		7		14	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,106百万円 (%) 29年3月期第1四半期 78百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.69	
29年3月期第1四半期	0.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	8,352	5,404	64.7	62.12
29年3月期	7,017	4,384	62.4	50.40

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 5,404百万円 29年3月期 4,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		1.00		1.00	2.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,049	9.2	149		152		125		1.44
通期	16,601	3.3	478	321.4	490	319.1	427		4.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	87,000,000 株	29年3月期	87,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	7,966 株	29年3月期	7,966 株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	86,992,034 株	29年3月期1Q	86,992,074 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、所得環境や雇用環境の改善により、ゆるやかではありますが回復基調にあると思われまます。しかしながら、欧米の政治動向への懸念などから海外経済の先行きは不透明感が漂っております。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を念頭に置きつつ、注力する得意分野においてマーケティング力を強化して優位性のある商品の開発と新サービスの提供等を行うように励んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,959百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益68百万円（前年同期 営業損失19百万円）、経常利益73百万円（前年同期 経常損失7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は、下記のとおりであります。

(食品流通事業)

当事業におきましては、消費者の節約志向が続くなか、業種・業態を超えた競争の激化及び人手不足に伴う採用コストの増加など、厳しい状況が続いております。このような状況のなかで、業務スーパー特有である差別化商品の単品訴求販売に注力し、人材教育の一環である接客や陳列技術を磨き総じて各店舗ともに概ね好調に推移しております。また、本年6月1日に施行された「酒類の公正な取引に関する基準」により、約800アイテムの販売価格を見直したことが利益率の改善に繋がっております。その結果、売上高は2,461百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益（営業利益）123百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

引き続き飽和状態が進行する商圏内で、地域の消費者から支持されるためのサービスレベル向上に邁進し一層の業績浮上を目指してまいります。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、閻魔、麴屋伝兵衛といった利益率の高い高付加価値商品を主力商品と位置づけ、業績向上を目指して営業活動を展開してまいりましたが、リキュール商品は前期の好調さを維持しましたが、大容量容器の焼酎やパック入りの焼酎、清酒の売上が低迷いたしました。その結果、売上高619百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）32百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

今後は国内需要の低迷を考慮したうえで、経営安定化のために全社的に経営の効率化に取組むことでコストダウンを図り、尚且つ市場の期待に応えうる高品質な商品を生み出すことによって、消費者に支持される酒蔵を目指してまいります。

(教育関連事業)

二部門からなる当教育関連事業のうち、まず医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）を行っている部門についてであります。こちらにつきましては、認知症ケア教育等の普及に関しましては、前期同様に厚生労働省の助成金を使用した施設毎の受注を進めるべく営業活動をいたしましたが、今年度から100名以下の小規模法人向けに限定されるなど助成内容に大幅な制限が設けられたことで受注が伸び悩んでおります。

尚、本年4月開所の杉並区の認知症高齢者施設と保育園の複合施設には、スウェーデンケア教育とともにIKEAの家具インテリアをコーディネートし、さらに新規に中核センター契約をした金沢の医療法人も7月に開所いたしました。この医療法人は、日本で初となる自由診療でタクティールケアを実施する予定であります。

次に学校、学習塾向け教材の製作販売並びにテスト関連事業を行っている部門であります。こちらにつきましては、収益重視に向けた経営資源の再配分によりラインアップする商品の選別強化を押し進めております。特にテスト関連商品につきましては、従来型の単なる実力判定と合格予測に留まらない新しいタイプの模擬テストの提供を行い、志望校合格の為の短期間での実力アップにも繋がる速効性と合目的なツールも兼ね備えた商品となるよう設計思想を全面的に改めたことにより魅力ある差別化商品の提供によって受験生の幅広い支持を取り付けつつあります。また、原価低減効果により前期と比べ原価率を低く抑えることができました。

その結果、全体として売上高は778百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント利益（営業利益）26百万円（前年同期 営業損失80百万円）となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、想定されていた受注が先送りになり、受注残の漸減が大きく影響いたしました。その結果、売上高は98百万円(前年同期比60.3%減)、セグメント損失(営業損失)4百万円(前年同期 セグメント利益23百万円)となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務等を行っており、売上高1百万円(前年同期比2.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)8百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,334百万円増加いたしました。

これは主として、受取手形及び売掛金が126百万円、商品及び製品が77百万円などがそれぞれ減少しましたが、投資有価証券が1,504百万円増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円増加いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金が208百万円、未払費用が41百万円などがそれぞれ減少しましたが、繰延税金負債が454百万円、未払金が62百万円、長期借入金が34百万円などが増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加いたしました。

これは、利益剰余金を原資とする配当を86百万円実施しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が1,046百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に公表いたしました平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的风险や不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,732	1,732,625
預け金	200,486	200,486
受取手形及び売掛金	1,109,456	982,710
商品及び製品	1,268,847	1,191,197
仕掛品	191,419	206,774
原材料及び貯蔵品	129,996	131,018
未収入金	105,057	86,225
繰延税金資産	27,300	27,300
その他	96,172	127,988
貸倒引当金	△9,670	△9,278
流動資産合計	4,848,799	4,677,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	219,242	239,956
その他（純額）	382,130	414,249
有形固定資産合計	601,373	654,206
無形固定資産		
のれん	414,011	399,192
その他	50,140	53,886
無形固定資産合計	464,152	453,078
投資その他の資産		
投資有価証券	581,390	2,086,268
敷金	238,237	237,659
出資金及び保証金	168,159	168,159
長期貸付金	14,133	14,002
破産更生債権等	19,848	19,728
繰延税金資産	24,802	16,197
その他	135,132	104,026
貸倒引当金	△78,411	△78,161
投資その他の資産合計	1,103,292	2,567,881
固定資産合計	2,168,817	3,675,166
資産合計	7,017,616	8,352,214

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,672	914,204
短期借入金	241,000	241,000
1年内返済予定の長期借入金	298,510	277,158
未払金	147,585	210,485
リース債務	6,919	7,449
未払法人税等	11,885	12,746
未払消費税等	43,717	65,272
未払費用	182,988	141,701
賞与引当金	31,251	21,370
返品調整引当金	6,837	1,404
資産除去債務	26,089	26,089
その他	75,759	91,599
流動負債合計	2,195,216	2,010,482
固定負債		
長期借入金	378,052	412,905
リース債務	2,766	7,300
繰延税金負債	1,265	455,841
資産除去債務	17,067	21,791
退職給付に係る負債	32,167	32,977
その他	6,647	6,647
固定負債合計	437,966	937,464
負債合計	2,633,182	2,947,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	27,964	27,964
利益剰余金	118,567	91,907
自己株式	△854	△854
株主資本合計	4,145,677	4,119,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,756	1,285,250
その他の包括利益累計額合計	238,756	1,285,250
純資産合計	4,384,434	5,404,268
負債純資産合計	7,017,616	8,352,214

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
売上高	4,591,201	3,959,479
売上原価	3,652,832	2,964,979
売上総利益	938,368	994,499
販売費及び一般管理費	957,811	926,194
営業利益又は営業損失（△）	△19,443	68,305
営業外収益		
受取利息	4,709	19
受取配当金	108	99
受取賃貸料	6,895	6,705
貸倒引当金戻入額	4,055	120
有価証券運用益	—	789
その他	12,292	10,425
営業外収益合計	28,061	18,159
営業外費用		
支払利息	2,777	2,430
手形売却損	829	—
不動産賃貸費用	6,000	6,000
その他	6,932	5,013
営業外費用合計	16,539	13,443
経常利益又は経常損失（△）	△7,921	73,022
特別利益		
固定資産売却益	506	—
投資有価証券売却益	1,025	750
特別利益合計	1,532	750
特別損失		
固定資産除売却損	1,732	1,061
その他	290	1,490
特別損失合計	2,022	2,551
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△8,412	71,220
法人税等	5,954	10,887
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△14,366	60,332
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△14,366	60,332

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,366	60,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,365	1,046,494
その他の包括利益合計	△64,365	1,046,494
四半期包括利益	△78,732	1,106,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,732	1,106,826

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。